



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正) 「平成 21 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 21 年 5 月 12 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 12 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL 045-461-5711

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	141,757	10.4	752	△52.7	977	△43.5	486	△55.9
20 年 3 月期	128,379	15.6	1,590	△36.0	1,731	△28.8	1,103	35.2

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	4.89	—	3.7	2.1	0.5
20 年 3 月期	11.06	—	8.2	3.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 △71 百万円 20 年 3 月期 82 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	45,894	13,134	28.6	132.04
20 年 3 月期	48,766	13,332	27.3	134.03

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 13,131 百万円 20 年 3 月期 13,329 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・ フロー	投資活動によるキャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・ フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	897	△812	42	619
20 年 3 月期	296	399	△870	491

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	27.1	2.2
21 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	61.3	2.3
22 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	61,000	△16.8	600	—	500	—	300	—	3.02
通 期	125,000	△11.8	1,800	139.2	1,600	63.7	800	64.4	8.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名 協同アグリサービス株式会社 ）
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [（注）詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 103,995,636株 20年3月期 103,995,636株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,547,925株 20年3月期 4,544,520株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	124,914	11.6	270	△73.2	643	△40.1	364	△48.9
20年3月期	111,967	20.1	1,010	△51.2	1,074	△48.4	713	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.66	—
20年3月期	7.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	40,980	11,119	11,119	11,119	27.1	111.59	111.59	
20年3月期	43,801	11,407	11,407	11,407	26.0	114.47	114.47	

(参考) 自己資本 21年3月期 11,119百万円 20年3月期 11,407百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	105,000	△15.9	1,300	380.4	1,200	86.4	600	64.7	6.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には原油などの原材料全般にわたる価格が高騰し、下半期には国際的金融危機の影響が実体経済に急速に波及したことにより、深刻な景気後退局面となっております。

飼料畜産業界におきましては、米国中西部を襲った洪水被害を契機に穀物需要の増加が今後とも続くという思惑から投機マネーが穀物市場に流入したことなどにより、昨年6月にはとうもろこしのシカゴ相場は史上最高値を更新し、その後下降傾向となったものの依然として高い水準をたどりました。海上運賃も後半には下落傾向となりましたが総じて堅調に推移しました。また、外国為替相場は乱高下を繰り返したのち、円高基調で推移しました。

こうした原料価格の動向によるコスト上昇分を補うべく、昨年4月、7月、10月と配合飼料価格の値上げを行い、そのうち本年1月にはかつてない大幅な値下げを行いました。原料などのコスト上昇分を十分に吸収するには至りませんでした。なお、配合飼料の全国流通量は、ほぼ前連結会計年度並みで推移したものとされます。

畜産物相場は、鶏卵相場や鶏肉相場は前連結会計年度を上回りましたものの、牛肉相場は景気悪化の影響を受けて消費が大きく減退したことから軟調に推移し、豚肉相場も期の後半から低迷しました。

こうした経営環境にあつて当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発に注力し、豚用・肉牛用飼料を中心に販売数量を拡大しました。

その結果、売上高は前連結会計年度比10.4パーセント増の1,417億5千7百万円と増収となりましたが、経常利益は前連結会計年度比43.5パーセント減の9億7千7百万円にとどまり、当期純利益は前連結会計年度比55.9パーセント減の4億8千6百万円となりました。

②. 次期の見通し

世界同時不況の影響を受けて国内景況は今後とも厳しいものと予想され、企業業績・雇用情勢の悪化による個人消費の減少が畜産物の消費に影響するものと懸念されます。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の製品価格は高止まりしており、畜産生産者は畜産物相場の低迷によりコストを吸収しきれず厳しい経営を強いられています。また、配合飼料価格安定基金の財源不足に対応するため、本年4月より飼料メーカーによるトン当たり300円の負担増が決定されました。

このような経営環境にあつて、当社グループは「中期経営計画」の最終年度として、生産性に貢献する飼料を畜産生産者に供給し、安全・安心で美味しい畜産食品を消費者に提供することで、収益力の向上を図り、強い経営基盤を構築し、業容の拡大と業績の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により8億9千7百万円の収入、投資活動により8億1千2百万円の支出、財務活動により4千2百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物期末残高は6億1千9百万円（前期比26.1パーセント増）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億5千4百万円、減価償却費9億5千7百万円、売上債権の減少11億2千7百万円、たな卸資産の減少14億7百万円等により、貸倒引当金の減少11億9千2百万円、仕入債務の減少28億5千1百万円等があったものの、差引で8億9千7百万円の収入（前期比202.6パーセント増）となりました。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出10億4千5百万円、長期貸付金の支出4億2千1百万円等により、長期貸付金の回収6億7百万円があったものの、差引で8億1千2百万円の支出（前期は3億9千9百万円の収入）となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加6億3千7百万円により、配当金支払2億9千9百万円等があったものの、差引で4千2百万円の収入（前期は8億7千万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	29.5	27.8	27.3	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	47.0	34.0	23.7	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.3	10.2	7.1	59.4	20.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	6.6	7.9	0.8	2.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1株当たり3円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①. 経営環境等の外部要因に関するリスク

i. 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

ii. 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

iii. 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

iv. 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

②. 経営資源等の内部要因に関するリスク

i. グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- (a) 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- (c) 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

ii. 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成21年3月末現在で保証債務17億2千4百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

iii. 飼料製造工場におけるリスク

- (a) 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- (b) 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- (c) 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

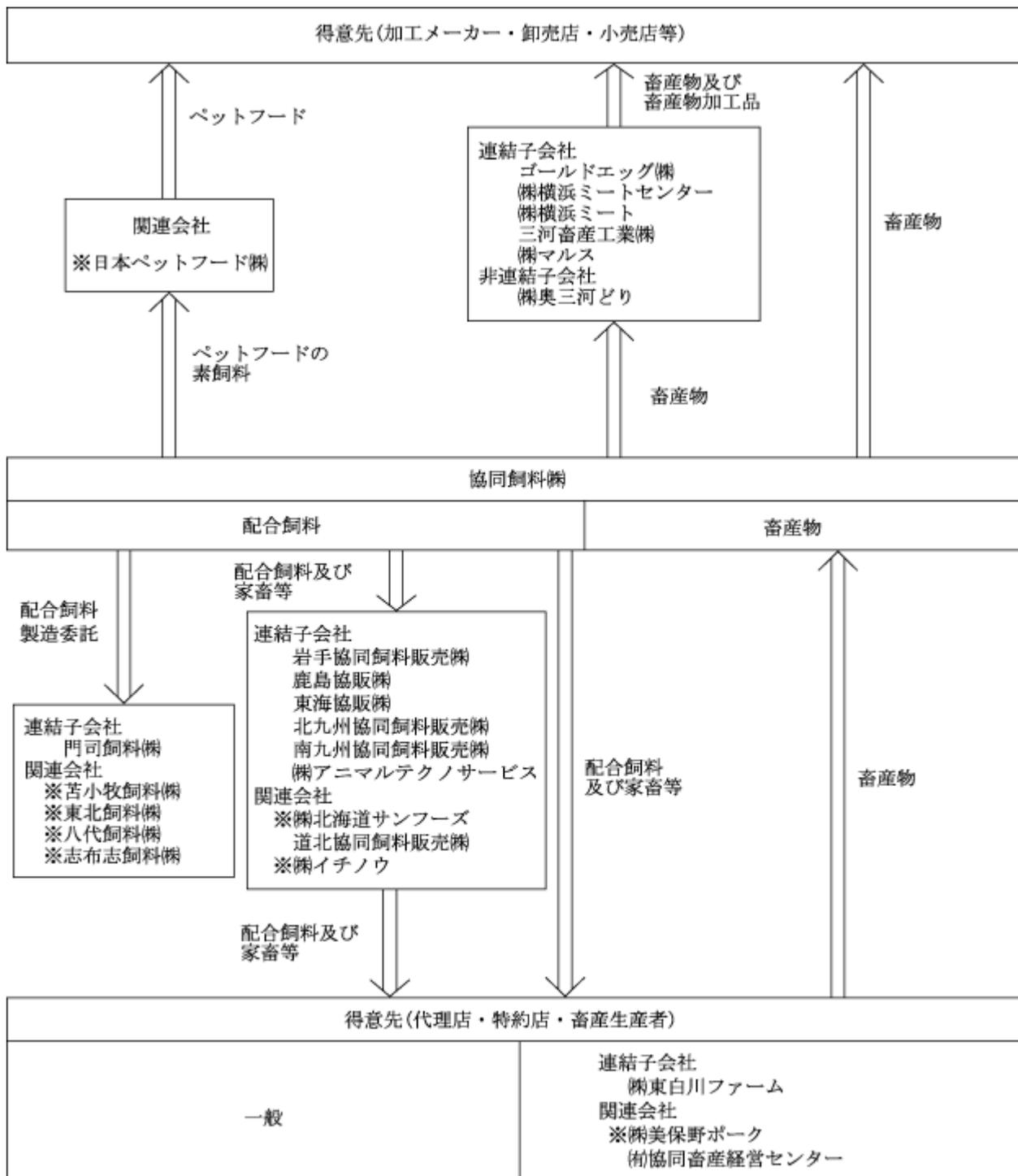
iv. コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

v. 有価証券等の価格下落によるリスク

- (a) 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り、グループの有利子負債を減少させ財務体質の健全強化を図って、強い経営基盤を構築することを目指しております。

この実現のため、引き続き平成22年3月期を最終年度とする3カ年の「中期経営計画」を策定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の7項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い製品の開発・販売
- ② 美味しい畜産食品の開発・販売
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 技術革新とローコストオペレーションの推進
- ⑤ グループ収益力の向上
- ⑥ 内部統制システムの構築・強化
- ⑦ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

配合飼料の主原料であるとうもろこしは、国際的な需要の高まりや生産高の変動などにより、今後の相場は高止まりが見込まれます。また、畜産生産者の経営安定に資するための配合飼料価格安定基金への負担金の増額が決定しており、配合飼料の生産コストは上昇する傾向にあります。一方、消費者は、安全性の高い畜産物を訴求しております。

このような状況の中で、当社グループは、畜産生産者には、生産性に貢献する飼料を技術革新と徹底したローコストオペレーションの推進により、積極的に開発販売することで、これまで培ってきた信頼関係と長期的な取引関係を一層強化し、消費者には、全社で取得したISO9001とGMP（適正製造基準）により安全性を追求し、安心で美味しい畜産物を提供してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503	634
受取手形及び売掛金	20,376	20,625
たな卸資産	5,398	—
商品及び製品	—	704
仕掛品	—	512
原材料及び貯蔵品	—	2,774
繰延税金資産	198	57
短期貸付金	583	339
その他	1,001	1,045
貸倒引当金	△239	△45
流動資産合計	27,822	26,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,147	2,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,769	2,766
土地	2,765	2,718
建設仮勘定	135	101
その他（純額）	154	203
有形固定資産合計	7,972	7,985
無形固定資産		
その他	330	325
無形固定資産合計	330	325
投資その他の資産		
投資有価証券	4,720	3,762
長期貸付金	4,276	4,033
長期未収入金	5,769	4,174
破産更生債権等	626	541
繰延税金資産	2,308	2,523
その他	590	550
貸倒引当金	△5,651	△4,651
投資その他の資産合計	12,640	10,935
固定資産合計	20,943	19,246
資産合計	48,766	45,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,208	10,356
短期借入金	6,800	8,568
未払法人税等	235	132
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	318	310
未払費用	1,139	1,164
その他	2,338	1,965
流動負債合計	24,043	22,500
固定負債		
長期借入金	9,833	8,702
繰延税金負債	21	21
退職給付引当金	1,229	1,220
役員退職慰労引当金	286	265
その他	20	50
固定負債合計	11,390	10,259
負債合計	35,433	32,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,310	3,497
自己株式	△458	△458
株主資本合計	12,999	13,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	△62
繰延ヘッジ損益	△103	6
評価・換算差額等合計	329	△55
少数株主持分	3	3
純資産合計	13,332	13,134
負債純資産合計	48,766	45,894

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	128,379	141,757
売上原価	116,263	130,254
売上総利益	12,115	11,502
販売費及び一般管理費	10,524	10,750
営業利益	1,590	752
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	108
持分法による投資利益	82	—
その他	620	841
営業外収益合計	822	949
営業外費用		
支払利息	368	367
持分法による投資損失	—	71
その他	313	285
営業外費用合計	682	724
経常利益	1,731	977
特別利益		
固定資産処分益	558	—
貸倒引当金戻入額	—	85
退職給付制度改定益	112	—
特別利益合計	671	85
特別損失		
固定資産処分損	96	31
投資有価証券評価損	25	88
固定資産評価損	—	77
役員退職慰労引当金繰入額	248	—
貸倒損失	134	—
関係会社整理損	42	—
その他	—	12
特別損失合計	547	209
税金等調整前当期純利益	1,854	854
法人税、住民税及び事業税	442	183
法人税等調整額	305	183
法人税等合計	747	367
少数株主利益	3	0
当期純利益	1,103	486

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
前期末残高	2,564	3,310
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	1,103	486
連結範囲の変動	0	—
持分法の適用範囲の変動	△57	—
当期変動額合計	746	187
当期末残高	3,310	3,497
自己株式		
前期末残高	△419	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△38	△0
当期末残高	△458	△458
株主資本合計		
前期末残高	12,292	12,999
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	1,103	486
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	0	—
持分法の適用範囲の変動	△57	—
当期変動額合計	707	187
当期末残高	12,999	13,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,298	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△864	△495
当期変動額合計	△864	△495
当期末残高	433	△62
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	110
当期変動額合計	△126	110
当期末残高	△103	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,321	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△991	△385
当期変動額合計	△991	△385
当期末残高	329	△55
少数株主持分		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	13,620	13,332
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	1,103	486
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	0	—
持分法の適用範囲の変動	△57	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△995	△385
当期変動額合計	△288	△198
当期末残高	13,332	13,134

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,854	854
減価償却費	920	957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△540	△1,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	286	△21
受取利息及び受取配当金	△119	△108
支払利息	368	367
為替差損益 (△は益)	△369	—
持分法による投資損益 (△は益)	△82	71
貸倒損失	223	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	88
有形及び無形固定資産除却損	83	12
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△558	17
固定資産評価損	—	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△577	1,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,634	1,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	△2,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	113
その他	1,022	505
小計	1,119	1,410
利息及び配当金の受取額	188	80
利息の支払額	△367	△367
法人税等の支払額	△643	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△766	△1,045
有形及び無形固定資産の売却による収入	929	55
投資有価証券の取得による支出	△117	△7
投資有価証券の売却による収入	100	1
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△10	0
長期貸付けによる支出	△119	△421
長期貸付金の回収による収入	393	607
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	△812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,459	1,920
長期借入れによる収入	4,600	2,100
長期借入金の返済による支出	△3,674	△3,382
リース債務の返済による支出	—	△4
預り担保金の純増減額(△は減少)	1	△290
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△39	△0
配当金の支払額	△299	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174	128
現金及び現金同等物の期首残高	665	491
現金及び現金同等物の期末残高	491	619

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は、14社であります。 主要な連結子会社の名称は、ゴールドエッグ(株)、鹿島協販(株)、(株)横浜ミートセンターほかであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった九州ゴールドエッグ(株)は清算終了したため、連結の適用会社から除外いたしました。 また、当連結会計年度に大分協販(株)は北九州協同飼料販売(株)へ、南九州協販(株)は南九州協同飼料販売(株)へ、それぞれ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)奥三河どりほか</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用した関連会社の数は、9社であります。 主要な持分法を適用した会社の名称は、日本ペットフード(株)、(株)美保野ポークほかであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……(株)奥三河どりほか 関連会社 ……道北協同飼料販売(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、持分法適用関連会社でありましたウスミハム(株)は当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。 また、当連結会計年度から持分法の適用会社に含まれた鹿児島協販(株)は清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は、13社であります。 主要な連結子会社の名称は、ゴールドエッグ(株)、鹿島協販(株)、(株)横浜ミートセンターほかであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった協同アグリサービス(株)は清算終了したため、連結の適用会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)奥三河どりほか</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用した関連会社の数は、8社であります。 主要な持分法を適用した会社の名称は、日本ペットフード(株)、(株)美保野ポークほかであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、持分法適用関連会社でありました(株)みちのくファームは当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算月の平均の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,369百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成19年12月に適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行が損益に与える影響として、特別利益に退職給付制度移行益136百万円と付帯費用24百万円の純額の112百万円を計上しており、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の未処理額は、640百万円から7百万円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。 ・金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 同左</p> <p>・金利スワップ取引 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計基準)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会同委員会報告第42号)の公表に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額38百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額248百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益が38百万円、税金等調整前当期純利益が287百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>その他の有価証券のうち時価のあるものについては、従来、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、第3四半期連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の投資有価証券が15百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延税金資産が6百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
有形固定資産減価償却累計額	21,300百万円	有形固定資産減価償却累計額	21,998百万円
担保提供資産		担保提供資産	
定期預金	23百万円	定期預金	23百万円
有形固定資産	5,103百万円	有形固定資産	5,209百万円
偶発債務		偶発債務	
受取手形割引高	2,160百万円	受取手形割引高	2,837百万円
保証債務	2,037百万円	保証債務	1,724百万円
上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	25百万円	上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	12百万円
債務保証予約	225百万円	債務保証予約	192百万円
経営指導念書	125百万円		
投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	1,265百万円	投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	847百万円
流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	988百万円	流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	698百万円
コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。		コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	5,000百万円	コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	5,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
減価償却実施額	920百万円	減価償却実施額	957百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636	—	—	103,995,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,212,546	334,301	2,327	4,544,520

(変動事由の概要)

自己株式の数の変動は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得328,000株及び、単元未満株式の買取り6,301株、売渡し2,327株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636	—	—	103,995,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,544,520	5,695	2,290	4,547,925

(変動事由の概要)

自己株式の数の変動は、単元未満株式の買取り5,695株、売渡し2,290株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 503百万円	現金及び預金勘定 634百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△12百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△14百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>491百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>619百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,635	40,743	128,379	—	128,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	77	(77)	—
計	87,713	40,743	128,456	(77)	128,379
営業費用	85,488	40,321	125,810	978	126,788
営業利益	2,224	421	2,646	(1,055)	1,590
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,052	8,546	43,599	5,177	48,776
減価償却費	744	164	909	10	920
資本的支出	633	140	773	—	773

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,220	40,536	141,757	—	141,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	55	(55)	—
計	101,276	40,536	141,812	(55)	141,757
営業費用	99,780	40,063	139,844	1,160	141,005
営業利益	1,495	472	1,968	(1,215)	752
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,614	7,939	41,553	4,341	45,894
減価償却費	776	167	944	12	957
資本的支出	918	207	1,126	—	1,126

(注) ① 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

② 各事業の主要な製品・商品は、下記のとおりであります。

飼料事業 鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業 鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,057百万円

当連結会計年度 1,217百万円

④ 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,637百万円

当連結会計年度 4,795百万円

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
貸倒引当金	貸倒引当金
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
その他	その他
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
計	計
②固定資産	②固定資産
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
繰越欠損金	繰越欠損金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
その他	その他
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
計	計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
①流動負債	①流動負債
特定基金負担金	特定基金負担金
債権債務消去に伴う	債権債務消去に伴う
貸倒引当金調整額	貸倒引当金調整額
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
計	計
②固定負債	②固定負債
のれんの土地振替額	のれんの土地振替額
その他有価証券評価差額金	その他
その他	計
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債合計
計	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 134.03円	1株当たり純資産額 132.04円
1株当たり当期純利益 11.06円	1株当たり当期純利益 4.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,332	13,134
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,329	13,131
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,544	4,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,451	99,447

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,103	486
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,103	486
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,737	99,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないので記載しておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91	127
受取手形	5,249	5,519
売掛金	13,418	13,442
商品	75	—
製品	473	—
商品及び製品	—	518
原材料	3,949	—
仕掛品	377	324
貯蔵品	5	—
原材料及び貯蔵品	—	2,652
前払費用	270	275
繰延税金資産	138	22
短期貸付金	2,506	952
未収入金	615	637
その他	81	105
貸倒引当金	△208	△16
流動資産合計	27,043	24,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,104	1,224
構築物（純額）	132	148
機械及び装置（純額）	2,502	2,492
車両運搬具（純額）	0	15
工具、器具及び備品（純額）	68	80
土地	1,668	2,075
リース資産（純額）	—	9
建設仮勘定	135	101
有形固定資産合計	5,611	6,148
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	18	16
ソフトウェア	16	18
その他	11	11
無形固定資産合計	47	47
投資その他の資産		
投資有価証券	2,894	2,025
関係会社株式	1,456	1,456
長期貸付金	3,728	4,034
長期未収入金	5,719	4,165
破産更生債権等	600	537
繰延税金資産	2,116	2,283
その他	454	415
貸倒引当金	△5,872	△4,695
投資その他の資産合計	11,099	10,223
固定資産合計	16,757	16,419
資産合計	43,801	40,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,585	9,795
短期借入金	5,523	7,309
未払金	115	89
未払費用	778	767
未払法人税等	127	36
預り金	1,826	1,611
賞与引当金	245	236
未払消費税等	189	310
その他	341	94
流動負債合計	21,732	20,252
固定負債		
長期借入金	9,288	8,228
リース債務	—	9
退職給付引当金	1,099	1,111
役員退職慰労引当金	252	238
その他	21	21
固定負債合計	10,662	9,609
負債合計	32,394	29,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,374	1,439
利益剰余金合計	1,374	1,439
自己株式	△435	△436
株主資本合計	11,085	11,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	△38
繰延ヘッジ損益	△103	6
評価・換算差額等合計	321	△31
純資産合計	11,407	11,119
負債純資産合計	43,801	40,980

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	111,967	124,914
売上原価	103,055	116,598
売上総利益	8,911	8,315
販売費及び一般管理費	7,900	8,045
営業利益	1,010	270
営業外収益		
受取利息及び配当金	157	212
その他	768	1,004
営業外収益合計	925	1,217
営業外費用		
支払利息	336	342
その他	525	502
営業外費用合計	862	844
経常利益	1,074	643
特別利益		
固定資産処分益	557	—
貸倒引当金戻入額	—	44
退職給付制度改定益	112	—
特別利益合計	670	44
特別損失		
固定資産処分損	76	6
投資有価証券評価損	64	83
役員退職慰労引当金繰入額	220	—
貸倒損失	134	—
特別損失合計	495	89
税引前当期純利益	1,249	598
法人税、住民税及び事業税	301	38
法人税等調整額	235	194
法人税等合計	536	233
当期純利益	713	364

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946	2,946
その他資本剰余金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	960	1,374
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	713	364
当期変動額合計	413	65
当期末残高	1,374	1,439
利益剰余金合計		
前期末残高	960	1,374
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	713	364
当期変動額合計	413	65
当期末残高	1,374	1,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△396	△435
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△38	△0
当期末残高	△435	△436
株主資本合計		
前期末残高	10,711	11,085
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	713	364
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	374	64
当期末残高	11,085	11,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,232	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△807	△463
当期変動額合計	△807	△463
当期末残高	425	△38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	110
当期変動額合計	△126	110
当期末残高	△103	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,255	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△934	△352
当期変動額合計	△934	△352
当期末残高	321	△31

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,967	11,407
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	713	364
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△934	△352
当期変動額合計	△560	△288
当期末残高	11,407	11,119

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動 (平成21年6月26日付予定)

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 小 池 徳 治

取 締 役 古 屋 優

取 締 役 玉 置 和 之

(2) 退任予定取締役

取締役相談役 黒 崎 賢 治

取 締 役 米 原 光 則 (常勤顧問に就任の予定)

(3) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補者

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。

平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 12 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL 045-461-5711

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	141,757	10.4	752	△52.7	977	△43.5	486	△55.9
20 年 3 月期	128,379	15.6	1,590	△36.0	1,731	△28.8	1,103	35.2

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	4.89	—	3.8	2.1	0.5
20 年 3 月期	11.06	—	8.6	3.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 △71 百万円 20 年 3 月期 82 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	45,302	12,541	27.7	126.08
20 年 3 月期	48,174	12,740	26.4	128.07

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 12,538 百万円 20 年 3 月期 12,736 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・ フロー	投資活動によるキャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・ フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	897	△812	42	619
20 年 3 月期	296	399	△870	491

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	27.1	2.3
21 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	61.3	2.4
22 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	61,000	△16.8	600	—	500	—	300	—	3.02
通 期	125,000	△11.8	1,800	139.2	1,600	63.7	800	64.4	8.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名 協同アグリサービス株式会社 ）
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [（注）詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 103,995,636株 20年3月期 103,995,636株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,547,925株 20年3月期 4,544,520株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	124,914	11.6	270	△73.2	643	△40.1	364	△48.9
20年3月期	111,967	20.1	1,010	△51.2	1,074	△48.4	713	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.66	—
20年3月期	7.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	40,388	10,526	10,526	26.1	105.64			
20年3月期	43,209	10,814	10,814	25.0	108.53			

(参考) 自己資本 21年3月期 10,526百万円 20年3月期 10,814百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	105,000	△15.9	1,300	380.4	1,200	86.4	600	64.7	6.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には原油などの原材料全般にわたる価格が高騰し、下半期には国際的金融危機の影響が実体経済に急速に波及したことにより、深刻な景気後退局面となっております。

飼料畜産業界におきましては、米国中西部を襲った洪水被害を契機に穀物需要の増加が今後とも続くという思惑から投機マネーが穀物市場に流入したことなどにより、昨年6月にはとうもろこしのシカゴ相場は史上最高値を更新し、その後下降傾向となったものの依然として高い水準をたどりました。海上運賃も後半には下落傾向となりましたが総じて堅調に推移しました。また、外国為替相場は乱高下を繰り返したのち、円高基調で推移しました。

こうした原料価格の動向によるコスト上昇分を補うべく、昨年4月、7月、10月と配合飼料価格の値上げを行い、そのうち本年1月にはかつてない大幅な値下げを行いました。原料などのコスト上昇分を十分に吸収するには至りませんでした。なお、配合飼料の全国流通量は、ほぼ前連結会計年度並みで推移したものとされます。

畜産物相場は、鶏卵相場や鶏肉相場は前連結会計年度を上回りましたものの、牛肉相場は景気悪化の影響を受けて消費が大きく減退したことから軟調に推移し、豚肉相場も期の後半から低迷しました。

こうした経営環境にあつて当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発に注力し、豚用・肉牛用飼料を中心に販売数量を拡大しました。

その結果、売上高は前連結会計年度比10.4パーセント増の1,417億5千7百万円と増収となりましたが、経常利益は前連結会計年度比43.5パーセント減の9億7千7百万円にとどまり、当期純利益は前連結会計年度比55.9パーセント減の4億8千6百万円となりました。

②. 次期の見通し

世界同時不況の影響を受けて国内景況は今後とも厳しいものと予想され、企業業績・雇用情勢の悪化による個人消費の減少が畜産物の消費に影響するものと懸念されます。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の製品価格は高止まりしており、畜産生産者は畜産物相場の低迷によりコストを吸収しきれず厳しい経営を強いられています。また、配合飼料価格安定基金の財源不足に対応するため、本年4月より飼料メーカーによるトン当たり300円の負担増が決定されました。

このような経営環境にあつて、当社グループは「中期経営計画」の最終年度として、生産性に貢献する飼料を畜産生産者に供給し、安全・安心で美味しい畜産食品を消費者に提供することで、収益力の向上を図り、強い経営基盤を構築し、業容の拡大と業績の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により8億9千7百万円の収入、投資活動により8億1千2百万円の支出、財務活動により4千2百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物期末残高は6億1千9百万円（前期比26.1パーセント増）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億5千4百万円、減価償却費9億5千7百万円、売上債権の減少11億2千7百万円、たな卸資産の減少14億7百万円等により、貸倒引当金の減少11億9千2百万円、仕入債務の減少28億5千1百万円等があったものの、差引で8億9千7百万円の収入（前期比202.6パーセント増）となりました。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出10億4千5百万円、長期貸付金の支出4億2千1百万円等により、長期貸付金の回収6億7百万円があったものの、差引で8億1千2百万円の支出（前期は3億9千9百万円の収入）となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加6億3千7百万円により、配当金支払2億9千9百万円等があったものの、差引で4千2百万円の収入（前期は8億7千万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	28.6	26.9	26.4	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	47.6	34.5	24.0	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.3	10.2	7.1	59.4	20.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	6.6	7.9	0.8	2.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1株当たり3円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①. 経営環境等の外部要因に関するリスク

i. 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

ii. 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

iii. 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

iv. 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

②. 経営資源等の内部要因に関するリスク

i. グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- (a) 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- (c) 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

ii. 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成21年3月末現在で保証債務17億2千4百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

iii. 飼料製造工場におけるリスク

- (a) 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- (b) 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- (c) 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

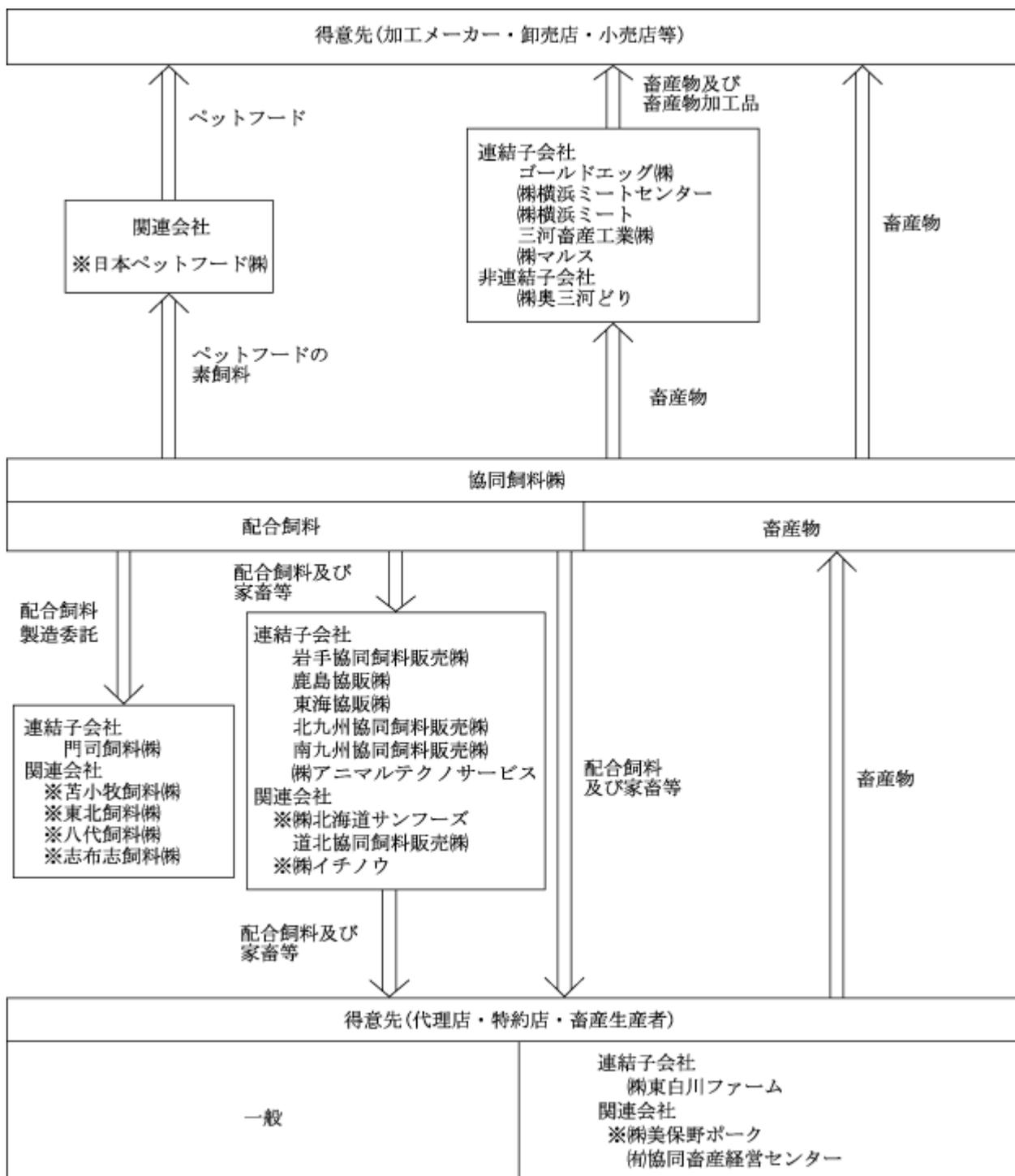
iv. コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

v. 有価証券等の価格下落によるリスク

- (a) 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り、グループの有利子負債を減少させ財務体質の健全強化を図って、強い経営基盤を構築することを目指しております。

この実現のため、引き続き平成22年3月期を最終年度とする3カ年の「中期経営計画」を策定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の7項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い製品の開発・販売
- ② 美味しい畜産食品の開発・販売
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 技術革新とローコストオペレーションの推進
- ⑤ グループ収益力の向上
- ⑥ 内部統制システムの構築・強化
- ⑦ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

配合飼料の主原料であるとうもろこしは、国際的な需要の高まりや生産高の変動などにより、今後の相場は高止まりが見込まれます。また、畜産生産者の経営安定に資するための配合飼料価格安定基金への負担金の増額が決定しており、配合飼料の生産コストは上昇する傾向にあります。一方、消費者は、安全性の高い畜産物を訴求しております。

このような状況の中で、当社グループは、畜産生産者には、生産性に貢献する飼料を技術革新と徹底したローコストオペレーションの推進により、積極的に開発販売することで、これまで培ってきた信頼関係と長期的な取引関係を一層強化し、消費者には、全社で取得したISO9001とGMP（適正製造基準）により安全性を追求し、安心で美味しい畜産物を提供してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503	634
受取手形及び売掛金	20,376	20,625
たな卸資産	5,398	—
商品及び製品	—	704
仕掛品	—	512
原材料及び貯蔵品	—	2,774
繰延税金資産	198	57
短期貸付金	583	339
その他	1,001	1,045
貸倒引当金	△239	△45
流動資産合計	27,822	26,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,147	2,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,769	2,766
土地	2,765	2,718
建設仮勘定	135	101
その他（純額）	154	203
有形固定資産合計	7,972	7,985
無形固定資産		
その他	330	325
無形固定資産合計	330	325
投資その他の資産		
投資有価証券	4,720	3,762
長期貸付金	4,276	4,033
長期未収入金	5,769	4,174
破産更生債権等	626	541
繰延税金資産	2,720	2,935
その他	590	550
貸倒引当金	△6,655	△5,655
投資その他の資産合計	12,048	10,343
固定資産合計	20,351	18,654
資産合計	48,174	45,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,208	10,356
短期借入金	6,800	8,568
未払法人税等	235	132
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	318	310
未払費用	1,139	1,164
その他	2,338	1,965
流動負債合計	24,043	22,500
固定負債		
長期借入金	9,833	8,702
繰延税金負債	21	21
退職給付引当金	1,229	1,220
役員退職慰労引当金	286	265
その他	20	50
固定負債合計	11,390	10,259
負債合計	35,433	32,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,717	2,905
自己株式	△458	△458
株主資本合計	12,406	12,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	△62
繰延ヘッジ損益	△103	6
評価・換算差額等合計	329	△55
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,740	12,541
負債純資産合計	48,174	45,302

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	128,379	141,757
売上原価	116,263	130,254
売上総利益	12,115	11,502
販売費及び一般管理費	10,524	10,750
営業利益	1,590	752
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	108
持分法による投資利益	82	—
その他	620	841
営業外収益合計	822	949
営業外費用		
支払利息	368	367
持分法による投資損失	—	71
その他	313	285
営業外費用合計	682	724
経常利益	1,731	977
特別利益		
固定資産処分益	558	—
貸倒引当金戻入額	—	85
退職給付制度改定益	112	—
特別利益合計	671	85
特別損失		
固定資産処分損	96	31
投資有価証券評価損	25	88
固定資産評価損	—	77
役員退職慰労引当金繰入額	248	—
貸倒損失	134	—
関係会社整理損	42	—
その他	—	12
特別損失合計	547	209
税金等調整前当期純利益	1,854	854
法人税、住民税及び事業税	442	183
法人税等調整額	305	183
法人税等合計	747	367
少数株主利益	3	0
当期純利益	1,103	486

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
前期末残高	1,971	2,717
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	1,103	486
連結範囲の変動	0	—
持分法の適用範囲の変動	△57	—
当期変動額合計	746	187
当期末残高	2,717	2,905
自己株式		
前期末残高	△419	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△38	△0
当期末残高	△458	△458
株主資本合計		
前期末残高	11,699	12,406
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	1,103	486
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	0	—
持分法の適用範囲の変動	△57	—
当期変動額合計	707	187
当期末残高	12,406	12,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,298	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△864	△495
当期変動額合計	△864	△495
当期末残高	433	△62
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	110
当期変動額合計	△126	110
当期末残高	△103	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,321	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△991	△385
当期変動額合計	△991	△385
当期末残高	329	△55
少数株主持分		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	13,028	12,740
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	1,103	486
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	0	—
持分法の適用範囲の変動	△57	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△995	△385
当期変動額合計	△288	△198
当期末残高	12,740	12,541

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,854	854
減価償却費	920	957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△540	△1,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	286	△21
受取利息及び受取配当金	△119	△108
支払利息	368	367
為替差損益 (△は益)	△369	—
持分法による投資損益 (△は益)	△82	71
貸倒損失	223	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	88
有形及び無形固定資産除却損	83	12
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△558	17
固定資産評価損	—	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△577	1,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,634	1,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	△2,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	113
その他	1,022	505
小計	1,119	1,410
利息及び配当金の受取額	188	80
利息の支払額	△367	△367
法人税等の支払額	△643	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△766	△1,045
有形及び無形固定資産の売却による収入	929	55
投資有価証券の取得による支出	△117	△7
投資有価証券の売却による収入	100	1
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△10	0
長期貸付けによる支出	△119	△421
長期貸付金の回収による収入	393	607
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	△812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,459	1,920
長期借入れによる収入	4,600	2,100
長期借入金の返済による支出	△3,674	△3,382
リース債務の返済による支出	—	△4
預り担保金の純増減額(△は減少)	1	△290
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△39	△0
配当金の支払額	△299	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174	128
現金及び現金同等物の期首残高	665	491
現金及び現金同等物の期末残高	491	619

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は、14社であります。 主要な連結子会社の名称は、ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンターほかであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった九州ゴールドエッグ㈱は清算終了したため、連結の適用会社から除外いたしました。 また、当連結会計年度に大分協販㈱は北九州協同飼料販売㈱へ、南九州協販㈱は南九州協同飼料販売㈱へ、それぞれ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱奥三河どりほか</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用した関連会社の数は、9社であります。 主要な持分法を適用した会社の名称は、日本ペットフード㈱、㈱美保野ポークほかであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……㈱奥三河どりほか 関連会社 ……道北協同飼料販売㈱ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、持分法適用関連会社でありましたウスミハム㈱は当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。 また、当連結会計年度から持分法の適用会社を含めた鹿児島協販㈱は清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は、13社であります。 主要な連結子会社の名称は、ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンターほかであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった協同アグリサービス㈱は清算終了したため、連結の適用会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱奥三河どりほか</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用した関連会社の数は、8社であります。 主要な持分法を適用した会社の名称は、日本ペットフード㈱、㈱美保野ポークほかであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、持分法適用関連会社でありました(株)みちのくファームは当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算月の平均の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,369百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成19年12月に適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行が損益に与える影響として、特別利益に退職給付制度移行益136百万円と付帯費用24百万円の純額の112百万円を計上しており、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の未処理額は、640百万円から7百万円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。 ・金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 同左</p> <p>・金利スワップ取引 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計基準)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会同委員会報告第42号)の公表に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額38百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額248百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益が38百万円、税金等調整前当期純利益が287百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>その他の有価証券のうち時価のあるものについては、従来、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、第3四半期連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の投資有価証券が15百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延税金資産が6百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
有形固定資産減価償却累計額	21,300百万円	有形固定資産減価償却累計額	21,998百万円
担保提供資産		担保提供資産	
定期預金	23百万円	定期預金	23百万円
有形固定資産	5,103百万円	有形固定資産	5,209百万円
偶発債務		偶発債務	
受取手形割引高	2,160百万円	受取手形割引高	2,837百万円
保証債務	2,037百万円	保証債務	1,724百万円
上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	25百万円	上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	12百万円
債務保証予約	225百万円	債務保証予約	192百万円
経営指導念書	125百万円		
投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	1,265百万円	投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	847百万円
流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	988百万円	流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	698百万円
コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。		コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	5,000百万円	コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	5,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
減価償却実施額	920百万円	減価償却実施額	957百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636	—	—	103,995,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,212,546	334,301	2,327	4,544,520

(変動事由の概要)

自己株式の数の変動は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得328,000株及び、単元未満株式の買取り6,301株、売渡し2,327株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636	—	—	103,995,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,544,520	5,695	2,290	4,547,925

(変動事由の概要)

自己株式の数の変動は、単元未満株式の買取り5,695株、売渡し2,290株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 503百万円	現金及び預金勘定 634百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△12百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△14百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>491百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>619百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,635	40,743	128,379	—	128,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	77	(77)	—
計	87,713	40,743	128,456	(77)	128,379
営業費用	85,488	40,321	125,810	978	126,788
営業利益	2,224	421	2,646	(1,055)	1,590
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,052	8,546	43,599	5,177	48,776
減価償却費	744	164	909	10	920
資本的支出	633	140	773	—	773

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,220	40,536	141,757	—	141,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	55	(55)	—
計	101,276	40,536	141,812	(55)	141,757
営業費用	99,780	40,063	139,844	1,160	141,005
営業利益	1,495	472	1,968	(1,215)	752
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,614	7,939	41,553	4,341	45,894
減価償却費	776	167	944	12	957
資本的支出	918	207	1,126	—	1,126

(注) ① 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

② 各事業の主要な製品・商品は、下記のとおりであります。

飼料事業 鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業 鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,057百万円

当連結会計年度 1,217百万円

④ 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,637百万円

当連結会計年度 4,795百万円

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
貸倒引当金 0百万円	貸倒引当金 1百万円
未払事業税 28百万円	未払事業税 20百万円
賞与引当金 129百万円	賞与引当金 126百万円
たな卸資産未実現利益 6百万円	たな卸資産未実現利益 4百万円
その他 122百万円	その他 3百万円
繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△88百万円</u>	繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△97百万円</u>
計 198百万円	計 57百万円
②固定資産	②固定資産
貸倒引当金 2,140百万円	貸倒引当金 1,459百万円
退職給付引当金 519百万円	退職給付引当金 518百万円
役員退職慰労引当金 110百万円	役員退職慰労引当金 99百万円
固定資産未実現利益 106百万円	固定資産未実現利益 106百万円
繰越欠損金 3百万円	繰越欠損金 573百万円
投資有価証券評価損 62百万円	投資有価証券評価損 47百万円
減損損失 210百万円	減損損失 175百万円
その他 1百万円	その他有価証券評価差額金 37百万円
評価性引当額 <u>△138百万円</u>	その他 45百万円
繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△296百万円</u>	評価性引当額 <u>△128百万円</u>
計 2,720百万円	計 2,935百万円
繰延税金資産合計 <u>2,918百万円</u>	繰延税金資産合計 <u>2,992百万円</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
①流動負債	①流動負債
特定基金負担金 88百万円	特定基金負担金 92百万円
債権債務消去に伴う 2百万円	債権債務消去に伴う 1百万円
貸倒引当金調整額	貸倒引当金調整額
繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△88百万円</u>	その他 4百万円
計 2百万円	繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△97百万円</u>
	計 1百万円
②固定負債	②固定負債
のれんの土地振替額 21百万円	のれんの土地振替額 21百万円
その他有価証券評価差額金 296百万円	その他 0百万円
その他 0百万円	計 21百万円
繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△296百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>23百万円</u>
計 21百万円	繰延税金資産の純額 <u>2,969百万円</u>
繰延税金負債合計 <u>23百万円</u>	
繰延税金資産の純額 <u>2,894百万円</u>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 128.07円	1株当たり純資産額 126.08円
1株当たり当期純利益 11.06円	1株当たり当期純利益 4.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,740	12,541
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,736	12,538
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,544	4,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,451	99,447

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,103	486
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,103	486
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,737	99,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないので記載しておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91	127
受取手形	5,249	5,519
売掛金	13,418	13,442
商品	75	—
製品	473	—
商品及び製品	—	518
原材料	3,949	—
仕掛品	377	324
貯蔵品	5	—
原材料及び貯蔵品	—	2,652
前払費用	270	275
繰延税金資産	138	22
短期貸付金	2,506	952
未収入金	615	637
その他	81	105
貸倒引当金	△208	△16
流動資産合計	27,043	24,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,104	1,224
構築物（純額）	132	148
機械及び装置（純額）	2,502	2,492
車両運搬具（純額）	0	15
工具、器具及び備品（純額）	68	80
土地	1,668	2,075
リース資産（純額）	—	9
建設仮勘定	135	101
有形固定資産合計	5,611	6,148
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	18	16
ソフトウェア	16	18
その他	11	11
無形固定資産合計	47	47
投資その他の資産		
投資有価証券	2,894	2,025
関係会社株式	1,456	1,456
長期貸付金	3,728	4,034
長期未収入金	5,719	4,165
破産更生債権等	600	537
繰延税金資産	2,528	2,695
その他	454	415
貸倒引当金	△6,876	△5,699
投資その他の資産合計	10,506	9,631
固定資産合計	16,165	15,826
資産合計	43,209	40,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,585	9,795
短期借入金	5,523	7,309
未払金	115	89
未払費用	778	767
未払法人税等	127	36
預り金	1,826	1,611
賞与引当金	245	236
未払消費税等	189	310
その他	341	94
流動負債合計	21,732	20,252
固定負債		
長期借入金	9,288	8,228
リース債務	—	9
退職給付引当金	1,099	1,111
役員退職慰労引当金	252	238
その他	21	21
固定負債合計	10,662	9,609
負債合計	32,394	29,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	781	847
利益剰余金合計	781	847
自己株式	△435	△436
株主資本合計	10,493	10,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	△38
繰延ヘッジ損益	△103	6
評価・換算差額等合計	321	△31
純資産合計	10,814	10,526
負債純資産合計	43,209	40,388

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	111,967	124,914
売上原価	103,055	116,598
売上総利益	8,911	8,315
販売費及び一般管理費	7,900	8,045
営業利益	1,010	270
営業外収益		
受取利息及び配当金	157	212
その他	768	1,004
営業外収益合計	925	1,217
営業外費用		
支払利息	336	342
その他	525	502
営業外費用合計	862	844
経常利益	1,074	643
特別利益		
固定資産処分益	557	—
貸倒引当金戻入額	—	44
退職給付制度改定益	112	—
特別利益合計	670	44
特別損失		
固定資産処分損	76	6
投資有価証券評価損	64	83
役員退職慰労引当金繰入額	220	—
貸倒損失	134	—
特別損失合計	495	89
税引前当期純利益	1,249	598
法人税、住民税及び事業税	301	38
法人税等調整額	235	194
法人税等合計	536	233
当期純利益	713	364

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946	2,946
その他資本剰余金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	368	781
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	713	364
当期変動額合計	413	65
当期末残高	781	847
利益剰余金合計		
前期末残高	368	781
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	713	364
当期変動額合計	413	65
当期末残高	781	847

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△396	△435
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△38	△0
当期末残高	△435	△436
株主資本合計		
前期末残高	10,118	10,493
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	713	364
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	374	64
当期末残高	10,493	10,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,232	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△807	△463
当期変動額合計	△807	△463
当期末残高	425	△38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	110
当期変動額合計	△126	110
当期末残高	△103	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,255	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△934	△352
当期変動額合計	△934	△352
当期末残高	321	△31

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,374	10,814
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△298
当期純利益	713	364
自己株式の取得	△39	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△934	△352
当期変動額合計	△560	△288
当期末残高	10,814	10,526

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動 (平成21年6月26日付予定)

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 小 池 徳 治

取 締 役 古 屋 優

取 締 役 玉 置 和 之

(2) 退任予定取締役

取締役相談役 黒 崎 賢 治

取 締 役 米 原 光 則 (常勤顧問に就任の予定)

(3) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補者

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。